

# 組入銘柄のご紹介

米国マイクロキャップ株式ファンド  
追加型投信/海外/株式



## ご紹介企業



スクールバス製造のリーダー企業

ブルーバード



世界的な商業用床材メーカー

インターフェイス



米軍の任務を支える中核ミッション・ソリューション企業

ヴィーツーエックス



専門人材育成を担う米国教育インフラ企業

ペルドセオ・エデュケーション



セキュリティ関連ソリューションのプロバイダー

ナプコ・セキュリティ・テクノロジーズ

\* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。  
\* 写真はイメージです。

## スクールバス製造のリーダー企業 ブルーバード

設立 1927年  
セクター 資本財・サービス



### 企業概要

同社は、米国のスクールバス専門メーカーです。従来のディーゼル車に加え、低排出ガスのプロパンや天然ガス車両、さらに電動スクールバスまで幅広いラインアップを有しており、用途や規制に応じた製品提供が可能です。米国とカナダを中心に、200以上の拠点を通じて販売・サービスを展開しています。

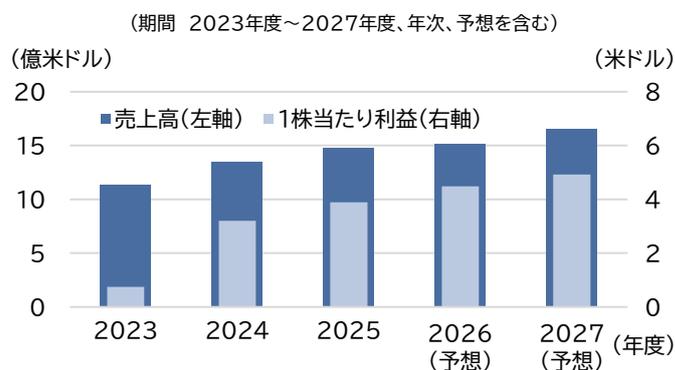
### 注目ポイント

同社は、受注残の増加や供給制約の緩和などにより、販売台数が増加し利益率が改善しています。スクールバスの電動化は中長期的な成長テーマである一方、現時点ではディーゼルや代替燃料車も含めた幅広い車両更新需要が市場を支えている状況であり、同社の幅広いラインアップを有する事業構造が他社と比べて優位性が存在すると見込まれます。

### 株価の推移



### 売上高の推移



### 拡大する米国のスクールバス市場

米国のスクールバスは、毎日約2,600万人の児童生徒を輸送する、米国内最大の公共交通機関です。

米国のスクールバス市場は、参入障壁が高い一方で、老朽化した車両の更新需要や安全基準強化、電動化の進展などが市場拡大の追い風となっています。

特に、以下2点が市場拡大に寄与しています。

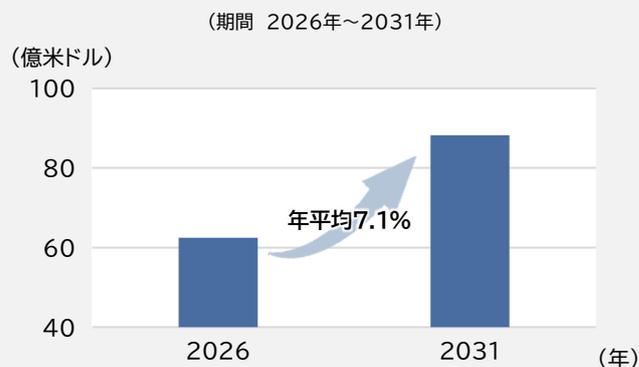
#### ①EPAクリーンスクールバスプログラム

電動バスの追加費用の最大80%を補助するプログラムが車両更新時期の前倒しのきっかけとなっています。

#### ②平均使用年数11年以上の老朽化した車両の滞留

5年以内に更新が必要なバス車両が多く、更新需要を促進しています。

### 米国のスクールバス市場規模予想



\* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。  
\* 写真はイメージです。

(出所) Bloombergデータ、各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

世界的な商業用床材メーカー

## インターフェイス

設立 1973年  
セクター 資本財・サービス



## 企業概要

同社は、商業施設向けのカーペットタイルや床材を製造・販売する企業です。モジュール型のカーペットタイルに強みを持ち、施工や交換のしやすさといった機能性に加え、デザイン性や耐久性を兼ね備えた製品を展開しています。世界100か国以上で事業を展開し、リサイクル素材の活用や低炭素製品の開発など、環境配慮型製品にも注力しています。

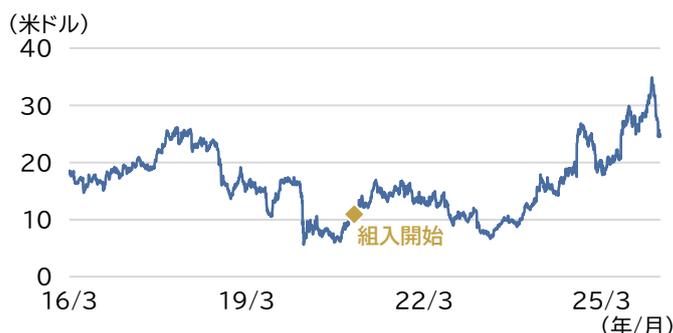
## 注目ポイント

企業のESG対応や脱炭素への取り組みが進む中で、建材分野においても環境配慮型製品への需要が高まっています。特に、商業施設やオフィスでは、環境認証への対応が重要視されており、同社製品に対する需要の増加が期待されます。

カーペットタイルは部分的な張り替えが可能であるため、従来のロールカーペットと比較してメンテナンス性やコスト効率に優れており、更新需要を取り込みやすい製品特性を有しています。加えて、製品の差別化が可能な分野であることから、付加価値の高い製品展開を通じて、収益性の向上が期待されます。

## 株価の推移

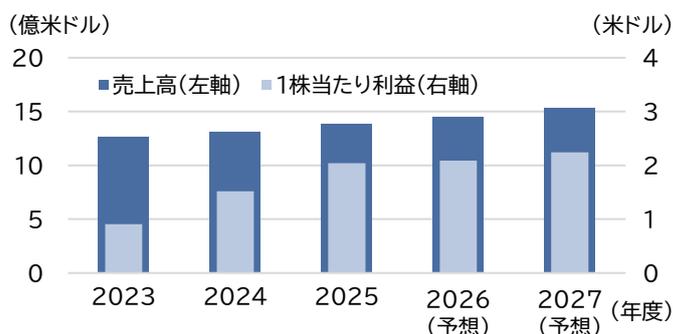
(期間 2016年3月31日～2026年3月31日、日次)



※ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの当運用戦略における組入タイミングを表示

## 売上高の推移

(期間 2023年度～2027年度、年次、予想を含む)

意外と大きい資材・建材のCO<sub>2</sub>排出量

建物分野のエネルギー関連CO<sub>2</sub>排出のうち、1割強が資材・建材由来と言われ、内装材は建物のライフサイクルで頻繁に更新されるため累積排出量が多くなります。中でもカーペットは排出量が多い部類とされています。従来のカーペットは、石油由来の素材に依存しており排出量が増える傾向にありましたが、同社は、以下の取り組みにより、カーボンネガティブに努めています。

## ① 再生原料の最大化

リサイクルナイロンや再生PETをカーペットタイルに活用し、使用素材の循環を進めています。

## ② バイオベース素材の導入

植物由来ポリマーやバイオ炭を製品に組み込むことで、素材にCO<sub>2</sub>を固定し、環境負荷の低減を図っています。

## 用語解説

## 植物由来ポリマー

植物由来ポリマーは、トウモロコシやサトウキビなどの植物から作ります。植物は成長するときに空気中のCO<sub>2</sub>を吸収します。その炭素を原料にしてポリマーを作るので、製品の中に「吸収したCO<sub>2</sub>」が閉じ込められるイメージです。

## バイオ炭

木材や農作物の残りがすを高温で炭化させたもので炭は非常に安定した形で炭素を保持します。これをカーペットの裏材(バックিং)に混ぜると、製品の中に炭素が長期間固定され、CO<sub>2</sub>が大気に戻らない仕組みになります。

※バイオ炭は分解されにくいので、数十年～数百年単位で炭素を固定できます。

\* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。  
\* 写真はイメージです。

(出所) Bloombergデータ、各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## 米軍の任務を支える中核ミッション・ソリューション企業 ヴィーツーエックス

設立 2014年  
セクター 資本財・サービス



### 企業概要

同社は、米国政府や国防総省向けに、航空機の整備、軍事基地の運営支援、ロジスティクス、訓練支援などを提供する防衛関連サービス企業です。主に軍用機のメンテナンスや補給業務、基地インフラの管理・運営など、軍事オペレーションを支える幅広いサービスを手掛けています。47か国で事業を展開し、米国では従業員の約4割が軍経験者で構成されています。

### 注目ポイント

米国では、国防費の増加や地政学リスクの高まりを背景に、軍事インフラの維持・運用に対する需要が継続的に拡大しています。特に、効率化やコスト管理の観点から、軍の業務の一部を民間企業に委託する流れが進んでおり、同社のようなサービスプロバイダーの重要性が高まっています。

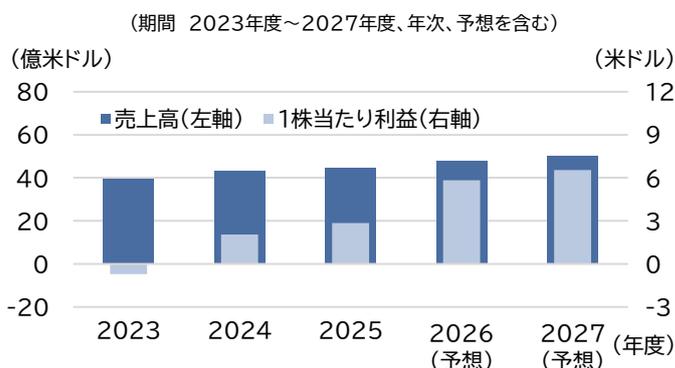
同社は、航空機整備や基地運営など継続性の高い業務を担っているため、契約が長期にわたる傾向があり、既存契約の更新や追加受注を通じて事業拡大が期待されます。

### 株価の推移



※ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの当運用戦略における組入タイミングを表示

### 売上高の推移



### 軍事力強化に伴う米国防費の拡大

米国の国防費は、国家安全保障の観点などから拡大基調が続いており、昨年末に成立した国防権限法では総額が過去最大規模に達しました。さらに、今年1月にはトランプ大統領が2027年度予算として、2026年度予算を大幅に上回る規模の国防費を要求したことが報じられています。加えて、米国防総省が中東情勢に関連する追加戦費を議会に要請したとの報道もあり、国防支出の増勢が一段と増えています。

トランプ政権は、新たなミサイル防衛構想である「ゴールデン・ドーム」や、大型艦艇の建造を含む大規模な軍備拡張計画などを掲げており、こうした政策の進展に伴い、国防予算の更なる拡大が見込まれています。

### 米国防総省予算の推移



\* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。  
\* 写真はイメージです。

(出所) Bloombergデータ、各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## 専門人材育成を担う米国教育インフラ企業 ペルドセオ・エデュケーション

設立 1994年  
セクター 一般消費財・サービス



### 企業概要

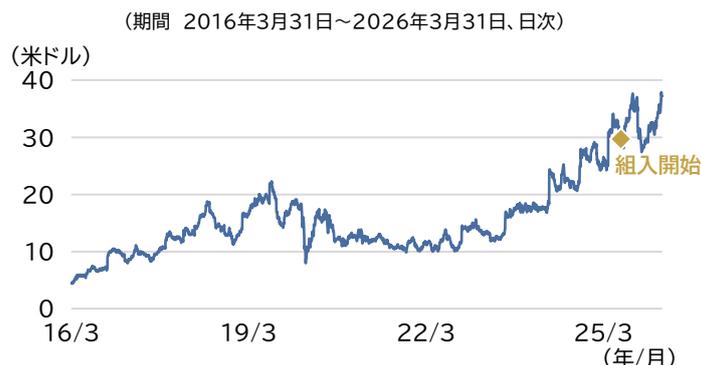
同社は、米国でオンラインを中心とした高等教育サービスを提供する企業。主に社会人やキャリア転換を目指す学生向けに学位プログラムや各種教育コースを展開しており、IT、ビジネス、医療など実務に直結する分野に強みを持ち、柔軟な学習環境を提供することで、働きながら学ぶニーズに対応しています。

### 注目ポイント

労働市場の変化やデジタル化の進展を背景に、スキル習得やリスキリングへの需要が高まっている中、特に社会人層においては、キャリアアップや職種転換を目的とした教育ニーズが拡大しており、同社のようなオンライン教育は需要増加の恩恵を受けやすい位置にあります。

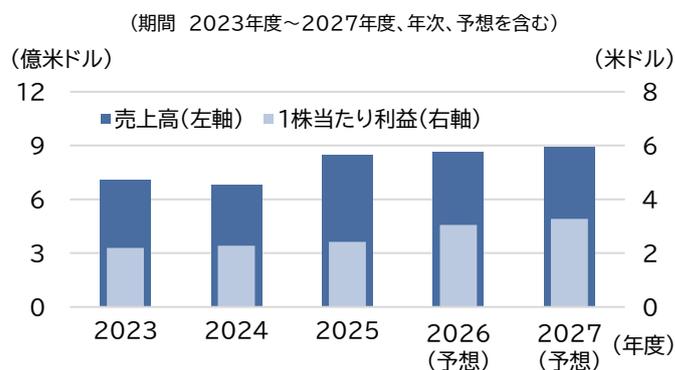
また、オンライン主体のビジネスモデルであるため、物理的なキャンパスに大きく依存せず、比較的lowコスト構造での運営が可能であり、需要拡大と同時に収益性の向上が期待されます。

### 株価の推移



※ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの当運用戦略における組入タイミングを表示

### 売上高の推移

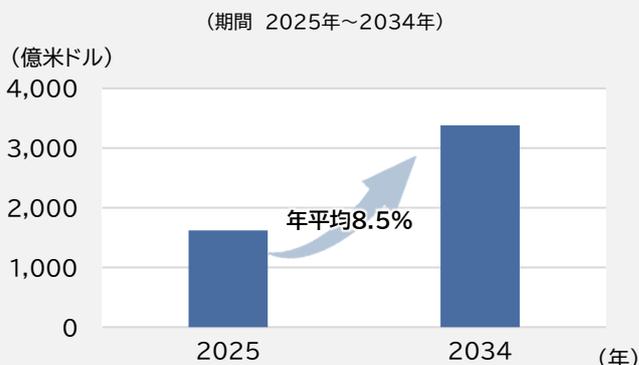


### 拡大するオンライン教育市場

オンライン教育は、コロナ禍で急速に広まったオンライン授業がそのまま定着し、学校や大学で欠かせない学習手段となりました。背景には、デジタル教材やオンライン授業ツールの普及によって、自宅でも学びやすい環境が整えられたことがあります。通学の負担を減らし、自分のペースで学べる柔軟性が評価され、学習の選択肢が大きく広がりました。

また、社会人の間でも専門スキルの習得やキャリアの再構築を目的に、オンラインの学校や講座を利用する動きが強まり、生涯学習の重要な基盤としてオンライン教育の価値が高まっています。

### 世界のオンライン教育市場規模



\* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。  
\* 写真はイメージです。

(出所) Bloombergデータ、各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## セキュリティ関連ソリューションのプロバイダー ナプコ・セキュリティ・テクノロジーズ

設立 1969年  
セクター 情報技術



### 企業概要

同社は、商業施設や学校など向けに、電子セキュリティ機器やアクセス制御システムを提供する企業です。主に防犯アラーム、電子ドアロック、入退室管理システムなどを展開しており、建物の安全管理を支える製品群を有しています。

### 注目ポイント

セキュリティ関連需要は景気に左右されにくい分野であり、商業施設や学校などを中心に安定的な需要が見込まれる市場です。また、安全性や管理効率の向上を目的とした設備投資の継続により電子化・高度化の流れが進んでおり、入退室管理や電子ロック分野では、機械式から電子化への移行を背景に同社製品の需要拡大が見込まれます。

また、同社はクラウドを活用したアクセス管理やサブスクリプション型サービスにも注力しており、従来の機器販売に加えて継続収益モデルの構築を進めていることも評価しています。

### 株価の推移



※ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの当運用戦略における組入タイミングを表示

### 売上高の推移



### 学校安全に対する投資

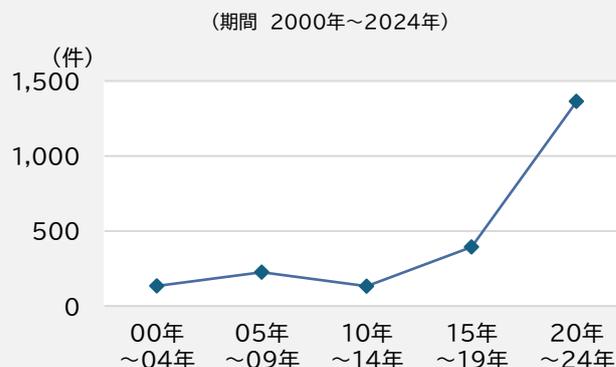
米国では学校での銃撃や不審者侵入といった危険が近年深刻化し、学校の安全確保が重要な政策課題となっています。

こうした状況を受け、多くの州で緊急対応力を高めるための施策が進み、校内の詳細なデジタルマッピング\*を義務化する動きが広がっています。この技術は警察や消防が迅速に状況を把握するための重要な情報基盤となっており、州レベルでは関連システム導入への支援制度も拡大しています。結果として、学校安全分野への投資は全米で増加傾向にあります。

#### \*デジタルマッピング

校内の構造や設備を2D・3Dで正確に可視化したデジタル地図で、緊急時の迅速な状況把握と対応を可能にする技術です。

### 米学校の銃撃関連件数の推移



※対象は幼稚園～高校

\* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

\* 写真はイメージです。

(出所) Bloombergデータ、各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## 販売会社一覧 2026年4月1日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。  
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
<b>(登録金融機関)</b>					
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

<当資料で使用している指数の著作権について>

米国マイクロキャップ株式ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。ラッセルマイクロキャップインデックス(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

委託会社  
お問合わせ先

電話番号  
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ  
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

# ファンドの特色・お申し込みメモ

## ■ ファンドの特色

- 1 米国(一部カナダを含む場合があります。)の上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、主として相対的に時価総額が小型の株式に投資します。  
※実際の運用は米国マイクロキャップ株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- 2 株式への投資にあたっては、競争優位性、成長性、収益性の高さを兼ね備えたニッチな産業におけるリーダー企業に着目し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選別します。
  - 米国マイクロキャップ株式に対する独自の知見と企業調査力を活用した「ボトムアップ・アプローチ」を通じて長期的な成長の恩恵を享受することができる魅力的な投資機会の発掘を目指します。
- 3 マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。
- 4 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## ■ お申し込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# 米国マイクロキャップ株式ファンドに関する留意事項

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

### 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

## お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
- 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.958%（税抜1.78%）

<外部委託先報酬>

マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.80%を乗じて得た額とします。

- その他費用・手数料：監査費用〔純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）〕、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドの商品説明を目的にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには当たっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。